

# 事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-01-01	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	教育委員会委員関係事務	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	丹	担当者名	湯田、宮島
				内線	3311		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-01-01	委員報酬					
	01-02-01	委員会出席および事業視察					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成 27年度		根拠	荒川区行政委員会の委員等及び非常勤の監査委員等の報酬及び費用弁償に関する条例			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために					
	政策	14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進					
	施策	03 事務の適正・公正な執行					
目的	教育委員会（以下「委員会」という。）は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定による合議制の執行機関で、教育行政の施策の決定、規則の制定改廃等を審議又は協議をするものである。委員会を組織する教育長を除く委員4名に条例の規定に基づき、報酬を支払う。また、教育委員会等の出席及び視察に係る費用弁償（旅費）を支払う。						
対象者等	委員長、委員長職務代理者及び委員						
内容	委員長	小林敦子（早稲田大学教授） 任期：平成25年4月2日～平成29年4月1日					
	委員長職務代理者	坂田一郎（東京大学教授） 任期：平成25年4月2日～平成29年4月1日					
	委員	青山 やすし（元東京都副知事） 任期：平成23年7月7日～平成27年7月6日					
	委員	高野照夫（日本医科大学名誉教授） 任期：平成23年7月7日～平成27年7月6日					
	教育長たる委員	高梨博和（元区民生活部長） 任期：平成25年4月2日～平成29年4月1日					
経過	○報酬の額の変遷						
		平成2年6月1日改定	平成4年4月1日改定	平成8年6月1日改定			
	委員長	250,000円	272,000円	286,000円			
	委員長職務代理者	222,000円	239,000円	252,000円			
	委員	210,000円	228,000円	240,000円			
	○地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律（平成26年法律第67号） *平26・6・20公布 平27・4・1施行						
	(1)教育委員長と教育長を一本化した新教育長の設置 (2)教育長へのチェック機能の強化と会議の透明化 (3)すべての地方公共団体に「総合教育会議」を設置 (4)教育に関する「大綱」を首長が策定						
必要性	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第2条により教育委員会の設置が義務付けられている。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移								
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
予算額	13,361	12,823	12,783	12,755	12,755	12,755	12,815	
①決算額（27年度は見込み）	12,880	12,551	12,582	12,552	12,590	12,520	12,815	
②人件費等	4,886	4,360	6,278	4,510	4,665	5,012		
③減価償却費		1,453	3,888	3,388	3,549	3,414		
【事務分担量】（%）	60	50	125	105	105	105		
合計（①+②+③）	17,766	18,364	22,748	20,450	20,804	20,946	12,815	
特定財源	国							
	都							
	その他							
	一般財源	17,766	18,364	22,748	20,450	20,804	20,946	12,815
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	教育委員会定例会開催（回）	22	21	22	22	21	22	
	教育委員会臨時会開催（回）	1	0	1	0	1	0	
	教育委員会協議会開催（回）	14	15	21	18	17	19	
	教育委員会協議会（懇談会）開催（回）	10	7	4	10	9	7	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	委員費用弁償	12,216	報酬	委員費用弁償	12,216	報酬	委員費用弁償	12,216
旅費	費用弁償	374	旅費	費用弁償	304	旅費	費用弁償	599

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 教育委員会を開催した回数	22	22	22	22	22	
	② 教育委員会へ付議した案件の数	118	121	127	127	130	
	③ 委員出席会議・行事の件数	87	74	72	80	90	

（問題点・課題 指標分析）	教育委員が多忙により、行事等への出席が難しい状況にある。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実 施状況	

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	学校や他区教育委員、住民等との意見交換会を開催するなどして、教育委員会の会議を充実する。	教育委員会による学校訪問や小中学校長会との意見交換を行うなど、会議を充実させた。	引き続き、学校や他区教育委員、住民等との意見交換会を開催するなどして、教育委員会の会議を充実する。
②	区内の教育に関する行事、学校・行政視察研修等への参加機会を増やす。	行事への参加ができるよう、日程調整の工夫を図り、一定の参加を確保することができた。	引き続き、区内の教育に関する行事、学校・行政視察・研修等において日程調整を行い、参加機会を増やす。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	継続して推進

況議 （要 旨） 会 質 問 状	19年一定 委員報酬の額の妥当性について
------------------------------------	----------------------

# 事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-01-02	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	教育委員会交際費	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	丹	担当者名	境田 内線 3312
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-02-02	交際費					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度	●昭和 ○平成 27年度		根拠	教育委員会交際費支出基準			
終期設定	○有 ●無		法令等				
実施基準	○法令基準内 □都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために					
	政策	14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進					
	施策	05 各種団体等との円滑な連携					
目的	教育委員会が教育行政の円滑な運営を行うため、区以外の者、団体と交渉するための経費						
対象者等	教育長、教育委員会として支出						
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内訳は下記のとおり</li> <li>①慶弔費（教育関係団体役員や教育行政に密接に関係する個人に対する叙勲・表彰祝い・香典等）</li> <li>②会費（教育関係団体が主催する総会、新年会、忘年会、懇親会等）</li> <li>③接待費（区内・区外からの教育委員会の接待に係る経費）</li> <li>④見舞（教育関係団体役員や教育行政に密接に関係する個人に対する病氣見舞い等の経費）</li> <li>・社会通念上、妥当と思われる範囲において支出する。</li> </ul>						
経過	平成11年4月15日 区長交際費の内訳及び支出基準制定（総務部総務課） 平成20年7月15日 教育委員会交際費支出基準制定						
必要性	教育行政の円滑な運営を行うため必要						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
予算額	634	634	603	573	573	556	556	
①決算額（27年度は見込み）	496	397	461	475	527	385	556	
②人件費等	814	872	847	826	832	773		
③減価償却費		291	311	323	338	325		
【事務分担量】（%）	10	10	10	10	10	10		
合計（①+②+③）	1,310	1,560	1,619	1,624	1,697	1,483	556	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	1,310	1,560	1,619	1,624	1,697	1,483	556	
実績の推移	事項名							
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
支出内訳(件数) 慶弔費	15	7	11	17	21	8		
会費	67	61	61	56	55	52		
接待費	0	0	0	0	0	0		
見舞	0	0	0	0	2	1		

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
交際費	慶弔費・会費等	527	交際費	慶弔費・会費等	385	交際費	慶弔費・会費等	556

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 慶弔費(件)	6	6	6	6	6	
	② 会費(件)	60	50	50	50	50	
	③ 接待費ほか(件)	14	10	10	5	5	

（問題点・課題 指標分析）	
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実 状況	

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①			
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	教育委員会としての事務執行上必要な経費であり、今後とも適正な執行に努める。

況議 （要 旨） 会 質 問 状	
------------------------------------	--

# 事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-01-03	戦略プラン	○協働 ●業務 ○財務 ○人事									
事務事業名	教育褒賞費	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	教育総務課								
		担当者名	境田	内線	3312								
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-03-01	教育褒賞費											
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業 ●それ以外の継続事業										
開始年度	●昭和 ○平成 58年度		根拠	荒川区教育委員会褒賞要綱									
終期設定	○有 ●無 年度		法令等	荒川区教育委員会褒賞施行細則									
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画									
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市											
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成											
	施策	12 生涯学習活動の支援											
目的	教育・文化に関する行事や大会において優秀な成績を収めたことにより、荒川区の名を高め、教育に大きな影響を与えた児童、生徒、学校教育、社会教育関係者等に対し、教育委員会が褒賞を行う。												
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区内に在住、在学若しくは在勤する者又は区内の団体で、全国・関東レベルの大会及びコンクール等において、優秀な成績を収めた場合</li> <li>・文部科学省後援検定等で卓越して優秀な成績を収めた場合</li> </ul>												
内容	<p>（褒賞の方法）</p> <p>① 候補者の推薦 教育委員会事務局各課及び荒川区立学校の長が、候補者推薦者を必要な書類を添えて委員会に提出する。</p> <p>② 褒賞の決定 荒川区教育委員会褒賞審査会の意見を聴いて被褒賞者の決定をする。</p> <p>③ 褒賞の方法 被褒賞者に賞状等を贈呈。原則として個人、団体につき各1枚又は1品とする。</p> <p>④ 褒賞の時期 対象者の年度の実績が把握できる3月に実施をしている。</p> <p>【主な褒賞内容と件数（平成26年度）】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>英検・数検・漢検 合格（上級学校卒業程度）</td> <td style="text-align: right;">55名</td> </tr> <tr> <td>全国新聞スクラップコンクール 上位入選</td> <td style="text-align: right;">6名</td> </tr> <tr> <td>全日本卓球選手権 入賞</td> <td style="text-align: right;">2名</td> </tr> <tr> <td>東京オープンキンボールスポーツ大会 入賞</td> <td style="text-align: right;">5チーム</td> </tr> </table>					英検・数検・漢検 合格（上級学校卒業程度）	55名	全国新聞スクラップコンクール 上位入選	6名	全日本卓球選手権 入賞	2名	東京オープンキンボールスポーツ大会 入賞	5チーム
英検・数検・漢検 合格（上級学校卒業程度）	55名												
全国新聞スクラップコンクール 上位入選	6名												
全日本卓球選手権 入賞	2名												
東京オープンキンボールスポーツ大会 入賞	5チーム												
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成8年度までは、刻印した楯を授与。</li> <li>・平成9年度より賞状と記念品（楯）を贈呈。</li> <li>・平成10年度以降は、簡素化を図り贈呈式を年1回（3月）とする。</li> <li>・平成13年度から区レベルの行事又は大会について、対象を3年連続優勝以上の者から3年・5年・10年連続優勝を対象とし、10年連続時で最後とする。児童・生徒については、従前どおり。</li> <li>・平成14年度 審査会の構成の改正（教育委員及び事務局次長の職にある者から、部長、課（室、館）長のうち必要な職員に改正。文化関係団体の対象者については、各関係行事のうち上位5%以内に入賞したものを対象とた。</li> </ul>												
必要性	褒賞することにより、教育・文化に関する行事や大会において受賞者の励みになる。												
実施方法	<p>（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）</p> <p>&lt;贈呈式&gt;平成11年度から4区分に分け贈呈式を行う。</p> <p>①子ども文化（小中高）②子どもスポーツ（小中高）③おとな文化④おとなスポーツ</p>												

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		591	577	691	852	857	767
①決算額（27年度は見込み）		565	537	601	480	448	428	679
②人件費等		1,629	1,744	2,541	2,478	2,495	2,318	/
③減価償却費		/	581	933	968	1,014	975	/
【事務分担量】（%）		20	20	30	30	30	30	/
合計（①+②+③）		2,194	2,862	4,075	3,926	3,957	3,721	679
特定財源	国							
	都							
	その他							
	一般財源		2,194	2,862	4,075	3,926	3,957	3,721
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	子ども文化（小中学生受賞者数）	110	115	159	111	100	89	
	子どもスポーツ（小中学生受賞者数）	54	59	63	67	66	74	
	高校生・おとな文化（受賞者数）	10	12	11	12	15	18	
	高校生・おとなスポーツ（受賞者数）	15	23	21	27	31	21	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	丸筒購入・記念品等	410	需用費	丸筒購入・記念品等	395	需用費	丸筒購入・記念品等	624
使用料等	会場・付帯設備使用料	38	使用料等	会場・付帯設備使用料	33	使用料等	会場・付帯設備使用料	55

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 受賞率（％）	1.084	0.991	1.029	1.0	1.0	受賞者数÷区内小中高児童生徒数（4月1日現在）（個人）
	② 受賞数	23	34	31	30	30	小中高受賞団体数
	③						

（問題点・課題分析）	<p>受賞者数が年々増加傾向となっている。</p> <p>一方で、対象の拡大を求める声もあり、改めて本事業の目的等を踏まえ、他区制度と比較検討しながら、対象・基準・記念品、式典の運営等について、そのあり方を見直す必要がある。</p>
	<p>（実施 18 区 未実施 4 区 不明 0 区）</p> <p>未実施区（中央区、文京区、大田区、葛飾区）</p>

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	地域文化スポーツ部との連携を保ちながら取り組むよう努める。	地域文化スポーツ部と連携し、文化・スポーツ分野における推薦者を各所管で取りまとめる等の協力を得ながら実施した。	地域文化スポーツ部と連携し、協力を得ながら、継続して実施する。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	児童・生徒及び区民の文化活動・スポーツ活動等を表彰する場として継続して実施する。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--



# 事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-01-04	戦略プラン	○協働 ●業務 ○財務 ○人事
事務事業名	教職員表彰	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名
		担当者名	宮島	内線
				3312
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-04-01	教職員表彰		
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業 ●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成 10年度		根拠	荒川区教職員表彰規程
終期設定	○有 ●無 年度		法令等	荒川区教職員表彰規程実施要綱
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市		
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成		
	施策	05 魅力ある教師の育成		
目的	他の模範となる事績のあった教職員を表彰することにより、教職員全体の士気を高め、学校教育の充実を図ることを目的とする。			
対象者等	荒川区立小中学校、幼稚園及びこども園に勤務する職員			
内容	<p>【表彰の方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校長が、他の模範となる事績のあった職員を被表彰者として教育長へ推薦をする。</li> <li>・教育長、教育部長、課長の内、必要な職員をもって組織する審査会において、各学校長より推薦のあった者の中から被表彰者を決定する。</li> <li>・表彰は、年1回、表彰状及び記念品（個人：図書カード等、グループ：区内共通買い物券）を授与して行う。</li> </ul> <p>【表彰件数】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年度（H24年3月）19件</li> <li>・平成24年度（H25年3月）10件</li> <li>・平成25年度（H26年3月）14件</li> <li>・平成26年度（H26年3月）10件</li> </ul>			
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成10年度より実施しており、その後、毎年実施している。</li> <li>・平成12年度から、学校またはグループ等も対象とするよう、要綱改正を行った。</li> <li>・平成23年度から、学校等に勤務するすべての職員を対象とするよう、要綱改正を行った。</li> </ul>			
必要性	表彰することにより、教職員全体の士気を高め、学校教育の充実を図ることができる。			
実施方法	（1直営）（直営の場合 ○常勤 ●非常勤 ○臨時職員） （贈呈式）個人表彰・団体表彰の2分野			

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		284	284	277	277	278	298
①決算額（27年度は見込み）		220	252	59	83	144	62	258
②人件費等		814	872	983	826	832	296	
③減価償却費			291	467	353	338	325	
【事務分担量】（%）		10	10	15	10	10	10	
合計（①+②+③）		1,034	1,415	1,509	1,262	1,314	683	258
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源	1,034	1,415	1,509	1,262	1,314	683	258
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	表彰者数 合計	21	22	19	10	14	10	
	個人	15	12	19	9	9	8	
	団体	6	10	0	1	5	2	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	記念品等	132	需用費	記念品等	54	需用費	記念品等	251
使用料等	会場・付帯設備使用料	8	使用料等	会場・付帯設備使用料	8	使用料等	会場・付帯設備使用料	7
役務費	賞状筆耕料	4						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 表彰者数	10	14	10	36	36	
	②						
	③						

（問題点・課題 指標分析）	功績のあった教職員・グループ等が満遍なく受賞できるようにしていく必要がある。 事務局側からも被表彰者の対象となる職員を学校長へ推薦する。
	（実施 5 区 未実施 17 区 不明 0 区）
他区の実 状況	

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	受賞後、受賞者等の栄誉を称えるため、公表について検討する。	受賞者決定から表彰式まであまり時間がなく、平成26年度の受賞者については、教育委員会及び校長会に報告した。	受賞後、受賞者等の栄誉を称えるため、公表について検討する。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	表彰が励みとなるとともに全体のモラルアップも図れるため一層推進する。

況議 （要 旨） 会 質 問 状	
------------------------------------	--



# 事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-01-05	戦略プラン	○協働 ●業務 ○財務 ○人事
事務事業名	その他教育活動費	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名
		担当者名	鶴岡・関根・坂本・本山	内線
	01-08-04	その他教育活動費		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）				
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業 ●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成	年度	根拠	②引率教員等に対する入園料等の支出要綱
終期設定	○有 ●無	年度	法令等	③消防法第8条・同施行令第3条
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準	計画区分	○計画 ●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市	
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成	
	施策	05	魅力ある教師の育成	
目的	①教職員が全国及び都下の各教科等の研究会等に参加することを通して、教職員の資質向上と充実した学校教育の進展に寄与するため、研究会等参加費について支出する。 ②施設見学等の際、引率教員等が出張命令に伴う旅費で支給対象外となる入園料等について支出する。 ③各校（園）等に防火管理者をおくため、資格取得に必要な講習会受講料用テキスト代等を支出する。			
対象者等	①荒川区立学校の教職員が所属する、全国及び都下の各教科等の研究会組織 ②区立小中学校の修学旅行等に係る引率教員等 ③各校（園）の防火管理者			
内容	①＜分担金納入先（抜粋）＞ ・全国小中学校校長会、教頭会・東京都小中学校校長会、教頭会・東京都中学校教育相談研究会・東京都養護教諭研究会・東京都小中学校体育連盟・全国公立小中学校事務職員会・東京都視聴覚教育研究会・東京都夜間中学校研究会・東京都特別支援教育研究会 ②＜修学旅行等に係る施設入園料＞ 要綱・実施細則に基づき、修学旅行、遠足、その他教育長が必要と認めた行事において引率教員等が支払った入園料等について、学校長の請求により各引率教員に支出する。 ③＜防火管理者講習会受講用テキスト代＞ 各校・幼稚園は副校長及び主任等が施設の防火管理者となっているが、転任・異動等により新たにその職に就いた場合、資格のための講習会を受講する必要が生じるため、受講用テキスト代を支出する。			
経過	平成13年度から引率教員等に対する修学旅行等に係る施設入園料を公費支出している。			
必要性	①教職員が研究会等に参加することにより、最新の知識や情報を教育現場に反映させることができる。 ②教育活動を充実させることで、子どもたちがより良い教育を受けることができる。 ③防火管理者は法で必ず設置するよう、定められている。			
実施方法	( 1直営 ) ( 直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員 )			

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		4,336	4,587	4,362	4,304	4,862	4,480
①決算額（27年度は見込み）		3,882	4,191	4,108	4,103	4,305	4,190	4,434
②人件費等		407	436	2,058	2,038	2,441	3,410	
③減価償却費			145	2,022	2,098	2,535	2,438	
【事務分担量】（%）		5	5	65	65	75	75	
合計（①+②+③）		4,289	4,772	8,188	8,239	9,281	10,038	4,434
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源		4,289	4,772	8,188	8,239	9,281	10,038
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	小学校（分担金支払団体数）	24	25	23	23	25	24	
	中学校（分担金支払団体数）	17	25	24	19	18	21	
	幼稚園（分担金支払団体数）	8	7	7	8	9	10	
	その他（分担金支払団体数）	5	5	5	6	2	2	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	防火管理者講習テキスト代等	113	需用費	防火管理者講習テキスト代等	52	需用費	防火管理者講習テキスト代等	108
使用料等	修学旅行にかかる施設入園料等	153	使用料等	修学旅行にかかる施設入園料等	162	使用料等	修学旅行にかかる施設入園料等	278
負担金補助等	各種研究会等分担金	4,039	負担金補助等	各種研究会等分担金	3,975	負担金補助等	各種研究会等分担金	4,048

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①							
②							
③							

（問題点・課題 指標分析）	
他区の実況	<p>（実施 20 区 未実施 2 区 不明 0 区）</p> <p>①大会参加費については公費で出している区と出してない区、東京大会のみ公費支出しているなど、区によって取り扱いが異なる。</p> <p>②20区で実施（目黒区・世田谷区未実施）</p>

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	研究会・大会参加費の公費負担については、23区でバラツキがみられるため、他区の状況を踏まえ、検討する必要がある。	他区の分担金支払団体数や予算措置等の状況を踏まえ、適正な執行を図った。	引き続き、他区の状況を踏まえつつ適正、効率的な執行を図っていく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	教職員の資質向上と充実した学校教育の進展のため、今後も継続する。

況 議 会 要 旨 問 状	
---------------------------------	--

# 事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-01-06	戦略プラン	○協働 ●業務 ○財務 ○人事
事務事業名	学校交際費	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名
		担当者名	鶴岡	内線
				3312
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-04-01	学校交際費		
	01-04-01	学校交際費		
	01-11-01	幼稚園交際費		
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業	●それ以外の継続事業
開始年度	●昭和 ○平成	27年度	根拠	学校交際費の内訳及び支出基準
終期設定	○有 ●無	年度	法令等	
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市	
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成	
	施策	07	小中学校・幼稚園の運営	
目的	荒川区立学校及び幼稚園が地域や学校関係団体と公の交渉をし、円滑に学校運営を行うための経費			
対象者等	学校長、園長が使用			
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各学校（園）の規模や特別支援学級の有無等を考慮の上、予算の配分及び令達をする。</li> <li>・各学校（園）長が、社会通念上妥当と思われる範囲内で支出をする。</li> </ul> <p>&lt;支出内訳は下記のとおり&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①慶弔費（学校関係団体や町会等の役員または学校運営に密接に関係する個人に対する叙勲・表彰等の祝い、香典等）</li> <li>②会費（学校関係団体や町会等が主催する総会、新年会、忘年会、懇親会、同窓会、行事、等）</li> <li>③接待費（区内外からの学校への来訪者の接待に係る経費）</li> <li>④購読料（教育関係紙の購読に係る経費）</li> <li>⑤見舞・緊急対策費（学校関係団体役員や町会等の役員、学校運営に関係する個人児童・生徒のお見舞い等の経費）</li> </ul>			
経過	平成11年7月8日 学校交際費の内訳及び支出基準（内規）制定			
必要性	地域や学校関係団体との関係を密にし、学校運営を円滑に行うため必要である。			
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）			

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
予算額	4,430	4,430	4,319	4,103	4,103	3,980	3,980	
①決算額（27年度は見込み）	3,523	3,042	2,583	2,952	3,301	2,940	3,980	
②人件費等	814	872	545	826	832	773		
③減価償却費		291	622	323	338	325		
【事務分担量】（%）	10	10	20	10	10	10		
合計（①+②+③）	4,337	4,205	3,750	4,101	4,471	4,038	3,980	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	4,337	4,205	3,750	4,101	4,471	4,038	3,980	
実績の推移	事項名							
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
支出内訳（件数） 慶弔費	179	179	139	186	185	145		
会費	410	274	244	281	285	345		
接待費	91	90	144	123	90	123		
購読料	1	1	1	1	2	1		

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
交際費	慶弔費・会費等	3,301	交際費	慶弔費・会費等	2,940	交際費	慶弔費・会費等	3,980

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 慶弔費(件)	186	196	145	145	145	
	② 会費(件)	281	353	345	345	345	
	③ 接待費他(件)	123	113	123	123	123	

(問題点・課題 指標分析)	
他区の実 施状況	(実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区) 渋谷区のみ実施をしていない状況である。

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①			
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	推進	地域に開かれた学校として円滑な関係を構築するため、継続していく。

況議 (要 旨) 問 状	
--------------------------	--

# 事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-01-07	戦略プラン	○協働 ●業務 ○財務 ○人事
事務事業名	学校情報配信システム	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名
		担当者名	坂本	内線
				3312
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-06-02	学校情報配信システム		
	01-06-04	学校情報配信システム（幼稚園）		
	01-14-01	学校情報配信システム（中学校）		
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業	●それ以外の継続事業
開始年度	○昭和 ●平成	16年度	根拠	
終期設定	○有 ●無	年度	法令等	
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画
行政評価事業体系	分野	Ⅵ	安全安心都市	
	政策	11	防災・防犯のまちづくり	
	施策	05	子どもの安全対策	
目的	子どもの安全に関わる緊急情報等を保護者の携帯電話等にメール配信することにより、注意喚起を促し、子どもを犯罪から未然に守るようにする。また、日常の学校行事等の連絡等を行い、緊急時の受信・配信をスムーズに行えるようにする。			
対象者等	区立小中学校、幼稚園、こども園の児童・生徒・園児の保護者			
内容	<p>[システムで取り扱う内容]</p> <p>(1) 事件や災害発生時等における連絡</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区内で発生した不審者や事件・事故の速報及び学校対応</li> <li>・台風等自然災害時における学校対応</li> </ul> <p>(2) 学校行事等の日常の連絡</p> <p>(例) ・学校行事等の日程変更及び確認</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康管理に関する注意事項（インフルエンザ等の発生状況や注意など）</li> <li>・保護者会、個人面談、家庭訪問、PTA活動などの日程連絡</li> </ul>			
経過	<p>① 平成15年12月 区個人情報保護審議会諮問・了承</p> <p>② 平成16年1月 小学校4校（六瑞・二峡・赤土・三日）で試行</p> <p>③ 平成16年6月 小学校全校（23校）で実施 *試行期間の延長及び対象校数の拡大で対応</p> <p>④ 平成17年3月 中学校全校（10校）で実施 *本稼働</p> <p>⑤ 平成18年5月 幼稚園全園（8園）で実施</p> <p>⑥ 平成20年4月 こども園で実施</p> <p>⑦ 平成22年4月 汐入東小学校で実施</p> <p>[登録率・配信数の推移] 平成21年度から24年度までの登録は80%以上の登録率を保っていたが、25年度の新システム導入でアドレス登録の精査をしたことにより78.6%まで登録率が減少した。配信数については、新システムの使いやすさから22年度をピークに減少気味であったが25年度より伸びつつある。</p>			
必要性	子どもの安全に関わる緊急情報を速やかに保護者に知らせることによって、子どもたちに注意喚起を促し、事件に巻き込まれることを未然に防ぐ効果が期待されるため、必要性は高い。また、保護者からも好評を得ていることから継続する必要性も高い。			
実施方法	( 2一部委託 ) ( 直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員 )			

(単位：千円)

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
予算額	4,796	4,600	4,097	2,559	2,159	1,827	1,827	
①決算額（27年度は見込み）	4,794	4,095	3,524	2,558	2,132	1,825	1,827	
②人件費等	1,222	872	1,090	1,084	1,157	1,183		
③減価償却費		291	1,244	1,291	1,352	1,300		
【事務分担当量】 (%)	15	10	40	40	40	40		
合計（①+②+③）	6,016	5,258	5,858	4,933	4,641	4,308	1,827	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	6,016	5,258	5,858	4,933	4,641	4,308	1,827	
実績の推移	事項名							
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
実施校（園）数	42	43	43	43	43	43	43	
登録者数	9,677	10,333	10,659	15,656	11,050	9,188		
登録率 (%)	80.3	87.1	90.2	83.4	78.6	79.3		
情報提供件数	1,980	2,241	1,406	1,534	1,743	1,867		



予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	システム運用保守委託	2,132	委託料	システム運用保守委託	1,825	委託料	システム運用保守委託	1,827

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 登録率（小学校）	84.9	81.1	74.5	85.0	95	学校の独自情報配信を増やして利便性を高め、登録率向上を図る。
	② 登録率（中学校）	82.4	76.5	61.3	80.0	90	保護者同意の上、小学校卒業時の自動更新で、登録率を確保する。
	③ 登録率（幼稚園・こども園）	65.6	80.5	63.7	80.0	75	園独自の情報配信を増やして利便性を高め、登録率の向上を図る。

（問題点・課題分析）	<p>日常の連絡手段の一つとして定着しつつあるシステムであるため、従来の通知や電話による保護者への連絡手段と併せて活用しながら、登録率100%を目指して周知を行う必要がある。</p>
	<p>（実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区） ただし、児童・生徒の保護者対象に実施している区のみ。</p>

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	緊急時等の配信精度を保ちつつ、日常の連絡手段の一つとして利用者のニーズに合わせた配信で更なる利用促進につなげていく。	システム内データ作成の改善や、操作内容をより深く確認することにより、不審者情報、遠足情報等、配信データの多様化を図った。	不審者情報等の配信など、利用者が必要とする配信を迅速に行えるようにすることにより、さらなる活用を目指す。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	活用策についてさらに検討を進める。

況議 （要 会 質 問 状）	H17二定 「幼稚園での拡大実施について」
-------------------------------	-----------------------



# 事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-01-08	戦略プラン	○協働 ○業務 ●財務 ○人事
事務事業名	教職員互助会補助	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名
		担当者名	浅倉	内線
				3315
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-08-01	教職員互助会補助		
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業	●それ以外の継続事業
開始年度	●昭和 ○平成	27年度	根拠	荒川区教職員互助会に関する条例、荒川区教職員互助会補助金交付要綱
終期設定	○有 ●無	年度	法令等	
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準	計画区分	○計画 ●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市	
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成	
	施策	07	小中学校・幼稚園の運営	
目的	教職員相互の共済及び福利厚生を図るために組織されている荒川区教職員互助会に対して助成を行うことにより、教職員の生活の充実、福利厚生を増進を図ることを目的とする。			
対象者等	荒川区教職員互助会加入者 （荒川区立学校に勤務する小中学校教職員（校長、副校長、教諭、養護教諭、指導主事、都費事務職員、都費学校栄養士職員、都費非常勤教職員） 会員数785人（H27.4.1現在））			
内容	(1) 事業内容 荒川区教職員互助会の福利厚生事業に対し補助するものである。 ○対象事業 親睦会・旅行会事業 (2) 補助金額 区職員互助会との均衡を考慮し決定される。 ○H22年度から区職員互助会の補助金額が、会費から1千万円減額された額とされたことに伴い、教職員互助会の補助金額については、 補助率（区職員互助会会費-1千万円/会費 ※年度当初見込）× 教職員互助会会費 とする。 （補助率推移 0.76(H22年度)→0.77→0.77→0.76→0.76(H26年度)）			
経過	(1) 根拠等 ①H11年度まで荒川区立学校関係団体補助金交付要綱に基づく交付。②H12年度から荒川区立学校関係団体補助金交付要綱の一部改正により、荒川区教職員互助会補助金交付要綱に基づく交付。 (2) 対象事業 ①H9年度まで補助金対象事業は、共済給付事業（見舞金、祝金、弔慰金）及び事業費（レクリエーション、親睦会、旅行会、人間ドック）が対象。②H10年度から区職員互助会同様に、事業費のみ対象とする。 ③H24年度から事業費の親睦会・旅行会費のみ対象とする。 (3) 会費及び補助金額 ○会費①給料の月額×10/1000(H14.3まで)②一律1000円/1月(H14.4~H24.3)③一律500円/1月(H24.4~) ○補助金額①会費に対し同額(H17, H18年度を除くH22.3まで) ②区職員互助会と均衡を考慮し決定(H22.4~)			
必要性	荒川区教職員互助会に関する条例に基づき組織された荒川区教職員互助会が実施する教職員に対する福利厚生事業は、教職員の生活の安定や福祉の向上を図ることを通じて、更なる公務の効率性の向上に資するものであることから、当該事業に対する補助金の交付は必要である。			
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員） 互助会が実施する事業のうち、補助対象事業に係る、交付申請に基づき、補助金額を決定し支出する。対象事業完了後に、実績報告書を提出させ、補助金額を予算の範囲内において確定する。			

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		8,460	8,460	6,515	6,829	3,770	3,747
①決算額（27年度は見込み）		7,972	6,166	6,129	3,473	3,422	3,450	3,694
②人件費等		407	436	423	413	416	386	
③減価償却費			145	156	161	169	163	
【事務分担当量】（%）		5	5	5	5	5	5	
合計（①+②+③）		8,379	6,747	6,708	4,047	4,007	3,999	3,694
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源	8,379	6,747	6,708	4,047	4,007	3,999	3,694
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	会員数	686	696	705	776	780	791	785

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	教職員互助会事業補助	3,422	負担金補助等	教職員互助会事業補助	3,450	負担金補助等	教職員互助会事業補助	3,694

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 親睦会・旅行会事業利用率	1	1	1	1	1	会員数に対する事業利用者率
	②						
	③						

（問題点・課題分析）	区教職員互助会事業補助については、区職員互助会との均衡を図る必要がある。また、近年では会員の産育休取得等の理由で、会費収入が逡減傾向にある。
他区の実況	（実施 7 区 未実施 15 区 不明 0 区） 未実施：千代田、中央、港、墨田、大田、渋谷、中野、杉並、豊島、北、板橋、練馬、足立、葛飾、江戸川

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	会費収入と事業補助金に見合った事業を行っていくこと。	予算額が逡減傾向にある中で、300人規模のスポーツ大会を2ヶ月に一度程度実施するなど、充実した福利厚生事業を行った。	事業の簡素化と、教職員互助会員の要望に沿った事業執行とする。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	事業を通じて親睦を深めることにより、職員の公務の効率性の向上に寄与することから、引き続き、財政状況に見合った事業を実施する。

況議（要旨）	会質問状
--------	------

# 事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-01-09	戦略プラン	○協働 ●業務 ○財務 ○人事	
事務事業名	児童交通安全対策費	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	丹
		担当者名	関根	内線	3316
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-06-01	児童交通安全対策			
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業 ●それ以外の継続事業		
開始年度	●昭和 ○平成 59年度		根拠		
終期設定	○有 ●無 年度		法令等		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分 ○計画 ●非計画		
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市		
	政策	11	防災・防犯のまちづくり		
	施策	05	子どもの安全対策		
目的	荒川区立小学校に通学する児童の交通安全を確保し、交通安全について指導をすることで児童が安全に登下校ができるようにする。				
対象者等	荒川区立小学校に通学する児童 児童数：8,434人（平成27年5月1日現在）				
内容	<p>①事業概要 区立小学校通学路上（主に交差点等69か所）に児童通学案内指導員を配置し、児童に対する通学案内及び安全指導を行う。</p> <p>②指導員配置状況 【配置箇所】区立小学校通学路上の69か所・69人 【配置期間】4月～3月 ※ただし、夏期休業期間中についてはプール指導日に配置。また、平日開校記念日については業務はなし。土曜授業・三季休業中の補習授業日については必要に応じた時間に配置する。</p> <p>【配置時間】通常：登校時 1時間 ※準備等含む 下校時 2時間 ※下校時は生徒の下校時刻に合わせ実施。学校、曜日により異なる。準備等含む。水曜日は1時間で実施。</p> <p>4月：4月については新入学児童対策月とし、上記のほか、新入学児童の下校時間にも配置する。</p> <p>あらかわ寺子屋：あらかわ寺子屋実施に伴い下校時刻が遅くなった場合にも配置する。</p>				
経過	<p>①学童擁護員の廃止に伴う代替措置として、昭和59年度は「シルバー人材センター」に委託。</p> <p>②昭和60年度から町会・交通安全協会・PTA等の地域関係団体で構成された「あらかわ児童交通安全会」に委託。</p> <p>③業務の内容を変えず更に効率的な運営を図るため平成11年度から「シルバー人材センター」に委託先を変更し経費削減を図る。</p> <p>④平成26年10月からあらかわ寺子屋に伴い、寺子屋実施後の下校時刻にも配置を行うことができるようにした。</p>				
必要性	区立小学校に通学する児童の交通安全の確保や地域ぐるみの交通安全意識の普及、交通事故防止の面など必要性は高い。				
実施方法	<p>（3委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員）</p> <p>①委託業務名：児童通学案内等業務委託 ②委託先：荒川区シルバー人材センター</p> <p>③委託料：¥60,344,214（27年度）</p>				

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		60,697	63,979	65,585	57,378	56,821	52,041
①決算額（27年度は見込み）		57,852	61,509	61,720	46,586	46,777	48,563	61,568
②人件費等		407	436	423	413	416	386	
③減価償却費			145	156	161	169	163	
【事務分担当量】（%）		5	5	5	5	5	5	
合計（①+②+③）		58,259	62,090	62,299	47,160	47,362	49,112	61,568
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源	58,259	62,090	62,299	47,160	47,362	49,112	61,568
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	小学校数	23	24	24	24	24	24	24
	児童数	7,867	8,018	8,138	8,099	8,188	8,309	8,434
	指導員配置（箇所・人）	63	66	66	69	69	69	69

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	児童通学案内等業務委託	46,777	委託料	児童通学案内等業務委託	48,563	委託料	児童通学案内等業務委託	61,568

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 児童の交通事故防止等	0	0	0	0	0	指導員配置時における交通事故発生件数
	②						
	③						

問題点・課題 (指標分析)	現状として目標である事故件数0を達成している。今後も事故の発生を未然に防ぐため、交通状況の変化等に合わせ、学校と連絡を取り合いながら配置箇所の見直し等を行っていく。
	他区の実況 (実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区) 未実施…台東区(S60.4廃止)

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	シルバー人材センターに、派遣する者に対して児童の安全確保業務に十分な指導をするよう求めていく。	業務に携わる全ての者に対し、シルバー人材センターにて児童を安全に誘導する方法等、業務内容に関する説明会を実施した。	引き続き、シルバー人材センターに、派遣する者に対して児童の安全確保業務に十分な指導をするよう求めていく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	通学する児童の交通安全の確保のため継続して推進する。

況 (要旨) 議 会 質 問 状	
------------------------------------	--

# 事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-01-10	戦略プラン	○協働 ●業務 ○財務 ○人事	
事務事業名	児童安全推進員	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	丹
		担当者名	関根	内線	3316
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-06-03	児童安全推進員			
	01-09-01	児童安全推進員			
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業 ●それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成 17年度		根拠		
終期設定	○有 ●無 年度		法令等		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分 ●計画 ○非計画		
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市		
	政策	11	防災・防犯のまちづくり		
	施策	05	子どもの安全対策		
目的	安全推進員を配置することで、区立小学校の児童の登下校時及び授業中の安全を確保する。並びに区立こども園の降園時間帯の安全を確保するため、出入口（玄関）等に児童安全推進員を配置し、安全対策を強化する。				
対象者等	荒川区立小学校及び荒川区立こども園に通学する児童 児童数 小学校：8,434人、こども園：195人（平成27年5月1日現在）				
内容	①職務内容 学校の出入口（玄関）等に常駐し、校内の安全確保のために来校者への応対等を行い、不審者に対して速やかに対応できる人的体制を整備する。不審者を発見した場合には、教職員に緊急通報を行う。 ②配置数及び日数等 （1）配置数 汐入東を除く小学校およびこども園 各1箇所、汐入東小4か所、計27か所（人） （2）日数 小学校：春、夏（プール授業日20日は実施日）、冬休みの休業日を除く、児童の登校日 こども園：園児登園日 （3）時間 小学校：基本 午前8時00分～午後3時45分の7時間 ※小学校は学校に合わせ勤務時間を設定 こども園：午後5時00分～午後7時30分の2時間30分				
経過	17年度から実施し、18年度からは夏季休業中のプール授業日にも配置している。27年度からあらかわ寺子屋実施に伴い寺子屋実施時間にも配置を行うことができるようにした。				
必要性	区立小学校に在籍する児童の安全の確保や、地域ぐるみでの防犯意識の向上及び防犯対策の面など必要性は高い。				
実施方法	（3委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） ①委託件名：児童安全推進業務委託 ②委託先：荒川区シルバー人材センター ③委託料：¥42,597,861（27年度）				

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
予算額	36,927	39,625	39,682	38,630	38,145	39,653	43,341	
①決算額（27年度は見込み）	31,855	37,025	36,882	36,590	36,536	38,620	43,341	
②人件費等	407	436	423	413	416	386		
③減価償却費		145	156	161	169	163		
【事務分担量】（%）	10	5	5	5	5	5		
合計（①+②+③）	32,262	37,606	37,461	37,164	37,121	39,169	43,341	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	32,262	37,606	37,461	37,164	37,121	39,169	43,341	
実績の推移	事項名							
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
小学校数	23	23	24	24	24	24	24	
児童数	7,696	7,867	8,018	8,099	8,188	8,309	8,434	
こども園数			1	1	1	1	1	
園児数			185	218	212	198	195	



予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	児童安全推進業務委託	36,536	委託料	児童安全推進業務委託	38,620	委託料	児童安全推進業務委託	43,241
需用費	消耗品等	0	需用費	消耗品等	0	需用費	消耗品等	100

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 小学校内における犯罪発生件数	0	0	0	0	0	
	②						
	③						

（問題点・課題分析）	現状、小学校内での事件件数は0を達成することができているが、今後とも油断せず業務を行っていくよう、指導していく。
	（実施 13 区 未実施 9 区 不明 0 区） （港区、渋谷区：民間警備員）（杉並区、中央：民間警備員又は職員）（文京区：9時～12時シルバーへ委託）（世田谷区：週2回民間警備員が巡回）（墨田区：非常勤職員）（台東区：委託用務員）（練馬：学校安全ボランティア）（板橋区、葛飾区、新宿、千代田：シルバーへ委託）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	シルバー人材センターに、派遣する者に対して学校の安全確保をするに十分な指導をするよう求めている。	業務に携わる全ての者に対し、シルバー人材センターにて校門付近の安全への配慮等業務内容に関する説明会を実施した。	引き続き、シルバー人材センターに、派遣する者に対して学校の安全確保をするに十分な指導をするよう求めている。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	児童の安全確保のため継続して推進する。

況議 （要 会 質 問 状	
------------------------------	--



# 事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-01-11	戦略プラン	○協働 ●業務 ○財務 ○人事
事務事業名	学校安全パトロール	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名
		担当者名	関根	内線
				3316
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-06-04	学校安全パトロール		
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業	●それ以外の継続事業
開始年度	○昭和 ●平成	17年度	根拠	
終期設定	○有 ●無	年度	法令等	
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市	
	政策	11	防災・防犯のまちづくり	
	施策	05	子どもの安全対策	
目的	シルバー人材センターへ下校の付き添いや見回りを委託し、小学校低学年児童（主に1年～3年生）の下校時間帯における安全の確保をするとともに、教職員及びボランティア等による見守りを行うことにより、地域ぐるみで児童の安全を確保する。			
対象者等	荒川区小学校に通学する低学年児童 1年～3年の児童数 4,371人（平成27年5月1日現在）			
内容	<p>&lt;委託業務内容&gt;小学校低学年児童の下校時間帯における集団下校に付き添い、事故や犯罪に巻き込まれないよう見守るほか、下校の前と後に不審者がいないかなど地域のパトロールを行い、不審者や様子のおかしい児童を発見した時には、児童を保護するとともに、速やかに学校へ報告することにより安全対策の強化を図るもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・配置数 4月:各学校4～6か所（計119か所・人） 5月～3月:各学校3～6か所（計103か所・人）</li> <li style="padding-left: 20px;">※4月は新入学児童の対応で増</li> <li>・配置日 学校授業日（土曜授業、三季休業中のプール授業補習授業日を含む）</li> <li>・時間 原則各学校の下校時間に合わせ1時間30分</li> </ul> <p>&lt;ボランティア活動内容&gt;登録ボランティア数491人（平成27年4月現在） 小学校へボランティア登録を行い、都より支給される腕章を着用し、小学校低学年の登下校時間帯に犬の散歩や花だんの水やりをしながら児童への声掛けをして見守り活動をする。</p>			
経過	<p>平成17年12月 荒川区シルバー人材センターにパトロール事業の委託を開始 ※下校時の小学校児童が犠牲となる事件が相次いだことをきっかけに、安全対策の一環として事業開始</p> <p>平成20年 1月 あらかわ児童安全フォーラムの開催 3月 「親子で育む子ども防犯力向上マニュアル」作成・配付 （初年度は全児童の保護者を対象に、20年度以降は新入学児童の保護者を対象に配付）</p> <p>平成26年10月 あらかわ寺子屋参加児童の下校時もパトロール対象とする</p>			
必要性	児童の安全対策のために必要である。			
実施方法	<p>（2一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員）</p> <p>① 委託業務名：学校安全パトロール業務委託 ② 委託先：荒川区シルバー人材センター ③ 委託料：¥44,438,556（27年度）</p>			

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)								
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
予算額		41,375	42,661	42,277	43,865	34,694	34,782	45,163	
①決算額（27年度は見込み）		37,069	39,275	39,700	28,437	28,489	30,437	45,163	
②人件費等		407	436	423	413	416	534		
③減価償却費			145	156	161	169	325		
【事務分担当量】（%）		5	5	5	5	5	10		
合計（①+②+③）		37,476	39,856	40,279	29,011	29,074	31,296	45,163	
特定財源	国								
	都	地域ぐるみの学校安全体制整備事業補助金		119	120	118	106	102	120
	その他								
一般財源		37,476	39,737	40,159	28,893	28,968	31,194	45,043	
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	小学校数	23	23	24	24	24	24	24	
	児童数（小学校1年～3年）	3,945	4,040	4,126	4,049	4,088	4,176	4,371	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	ベスト購入・防犯マニュアル印刷等	224	需用費	ベスト購入・防犯マニュアル印刷等	207	需用費	ベスト購入・防犯マニュアル印刷等	543
役務費	ボランティア保険料	161	役務費	ボランティア保険料	156	役務費	ボランティア保険料	180
委託料	学校安全パトロール業務委託	28,104	委託料	学校安全パトロール業務委託	30,074	委託料	学校安全パトロール業務委託	44,440

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① パトロール中の犯罪事故等発生件数	0	0	0	0	0	
	②						
	③						

（問題点・課題分析）	<p>これまでにパトロール中の犯罪・事故は発生していないが、これからも交通状況の変化に対応した実施体制の整備を図ることにより、引き続き現状の成果を維持するとともに、児童の安全確保に努める。</p>
	<p>（実施 14 区 未実施 8 区 不明 0 区）</p> <p>シルバー委託12区（千代田、新宿、文京、台東、江東、品川、渋谷、中野、杉並、豊島、北、足立）</p> <p>民間警備会社委託4区（港、世田谷、渋谷、杉並）未実施区はボランティア等の見守りを実施</p>

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	シルバー人材センターに、派遣する者に対して児童の安全確保をするに十分な指導をするよう求めている。	業務に携わる全ての者に対し、シルバー人材センターにて下校する児童の安全確保について業務内容に関する説明会を開催した。	引き続き、シルバー人材センターに、派遣する者に対して児童の安全確保をするに十分な指導をするよう求めている。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
重点的に推進	重点的に推進	児童の安全確保のため、極めて優先度は高い。

況議 （要 会 質 問 状	
------------------------------	--

# 事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-01-12	戦略プラン	○協働	●業務	○財務	○人事
事務事業名	学校夜間管理(小学校)	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	丹	担当者名	浅倉
				内線	3315		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(27年度)	01-03-02	学校夜間管理費(小学校)					
事務事業の種類	○新規事業(○27年度 ○26年度)			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成 59年度		根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則			
終期設定	○有 ●無		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市				
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	05	子どもの安全対策				
目的	学校夜間管理における機械警備の導入に伴い、夜間の来校者、学校施設利用者等への対応を図る必要があるため、各学校に学校管理員を配置し、学校施設の管理及び安全の確保を図ることを目的とする。						
対象者等	全小学校24校						
内容	<p>①事業内容 学校警備職員の廃止に伴い、夜間の学校来校者及び施設利用者への対応を行うため、各小学校に学校管理員を配置(計24人)する。</p> <p>②学校管理員職務内容 学校施設を開放する時間帯の来校者の受付、学校内の点検(戸締り、消灯等)、安全ステーションの消灯、学校管理日誌の記入、退勤時機械警備セット等の学校施設管理業務を行う。</p> <p>③配置日及び勤務時間 平日 16時45分～21時45分 土曜授業日 授業等終了後5時間</p> <p>※上記の実施方法を基本とするが、平成27年度より、本来実施する日に実施しないことがあらかじめ決まっている場合には、1か月前までに教育総務課に申請することで、実施する予定のない日の8時00分から21時45分までの間に、5時間を振り替えるができるものとした。</p>						
経過	<p>学校への機械警備導入(昭和59年度～平成元年度)に伴い、学校施設開放等の対応及び機械警備のセット等、施設管理業務を行う者として、各学校から推薦を受けて、教育委員会で臨時職員として管理員を採用してきた。</p> <p>しかし、業務時間が夕方から夜間であること、継続的に雇用する必要があること等により、管理員を各校で探すことが困難な状況となっていた。そこで、18年度からは「荒川区シルバー人材センター」に委託し、管理員の継続的配置及び管理員の急用時における代替員の配置を確保することとなった。</p> <p>また、管理員の配置を柔軟にしてほしいとの学校からの要望を踏まえ、平成27年度より、夜間管理業務について業務実施対象日につき、実施する必要がないことがあらかじめ決まっている場合につき、実施日でない日に1作業単位で実施日を変更できるようにした。</p>						
必要性	夜間における学校施設開放時の適切な施設の使用及び安全の確保、来校者等への受付対応のほか、機械警備を設定し適切な学校の管理を図るため必要である。						
実施方法	(3委託) (直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員)						
	①委託業務名：学校夜間管理業務委託 ②委託先：荒川区シルバー人材センター						
	③委託料：29,231,539円(27年度)						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		23,059	24,717	26,144	27,214	27,314	28,719
①決算額(27年度は見込み)		23,033	24,605	26,141	27,081	27,203	28,644	29,232
②人件費等		407	436	423	413	416	386	
③減価償却費			145	156	161	169	163	
【事務分担量】(%)		5	5	5	5	5	5	
合計(①+②+③)		23,440	25,186	26,720	27,655	27,788	29,193	29,232
特定財源	国							
	都							
その他								
一般財源		23,440	25,186	26,720	27,655	27,788	29,193	29,232
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	1作業あたりの単価(4月から9月)	4,121.25	4,173.75	4,310.25	4,394.25	4,462.5	4,692.6	4,795.2
	延べ作業回数(4月から9月)	2,820	2,964	3,038	3,108	3,103	3,110	
	1作業あたりの単価(10月から3月)	4,173.75	4,310.25	4,394.25	4,462.5	4,462.5	4,795.2	
延べ作業回数(10月から3月)	2,734	2,838	2,963	3,008	2,993	2,994		

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	学校夜間管理等業務委託	27,203	委託料	学校夜間管理等業務委託	28,644	委託料	学校夜間管理等業務委託	29,232

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 夜間学校施設開放時における事件及び事故の防止	0	0	0	0	0	学校夜間管理員の配置時間帯における事件及び事故数
	②						
	③						

（問題点・課題分析）	施設管理を十分に行うため、土曜、日曜、祝日にも学校管理員を配置して欲しいと学校長から要望がある。しかし、機械警備を導入したために管理員の配置人数を減少させた経緯もあり、かつ、委託料のさらなる抑制のための予算を充当することが難しく、現状では困難となっている。
他区の実況	（実施 18 区 未実施 4 区 不明 0 区） 台東・北・板橋・江戸川→機械警備のみで夜間の施設管理を行っており、管理員は配置していない。

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	各学校の校長先生と意見交換しながら、土曜、日曜、祝日の学校管理員配置について検討を行う。	平成27年度より、実施する必要があることがあらかじめ決まっている場合、実施日でない日に振替ることができるように改善した。	平成27年度からの仕様変更を、確実に実施するように努める。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	夜間における学校施設の適切な管理及び安全の確保を図るため、継続して実施する必要がある。

況（要旨）	議会質問状
-------	-------



# 事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-01-13	戦略プラン	○協働	●業務	○財務	○人事
事務事業名	学校夜間管理（中学校）	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	丹	担当者名	浅倉
							3315
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-03-02	学校夜間管理費（中学校）					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成		59年度	根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則		
終期設定	○有 ●無		年度				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市				
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	05	子どもの安全対策				
目的	学校夜間管理における機械警備の導入に伴い、夜間の来校者、学校施設利用者等への対応を図る必要があるため、各学校に学校管理員を配置し、学校施設の管理及び安全の確保を図ることを目的とする。						
対象者等	全中学校10校及び諏訪台中学校第二グラウンドの計11カ所						
内容	<p>①事業内容 学校警備職員の廃止に伴い、夜間の学校来校者及び施設利用者への対応を行うため、各中学校及び諏訪台中学校第二グラウンドに学校管理員を配置（計11人）する。</p> <p>②学校管理員職務内容 学校施設を開放する時間帯の来校者の受付、学校内の点検（戸締り、消灯等）、学校管理日誌の記入、退勤時機械警備セット等の学校施設管理業務を行う。</p> <p>③配置日及び勤務時間 平日 16時45分～21時45分 土曜授業日 授業等終了後5時間</p> <p>※上記の実施方法を基本とするが、平成27年度より、本来実施する日に実施しないことがあらかじめ決まっている場合には、1か月前までに教育総務課に申請することで、実施する予定のない日の8時00分から21時45分までの間に、5時間を振り替えることができるものとした。</p>						
経過	<p>学校への機械警備導入（昭和59年度～平成元年度）に伴い、学校施設開放等の対応及び機械警備のセット等、施設管理業務を行う者として、各学校から推薦を受けて、教育委員会で臨時職員として管理員を採用してきた。</p> <p>しかし、業務時間が夕方から夜間であること、継続的に雇用する必要があること等により、管理員を各校で探すことが困難な状況となっていた。そこで、18年度からは「荒川区シルバー人材センター」に委託し、管理員の継続的配置及び管理員の急用時における代替員の配置を確保することとなった。</p> <p>また、管理員の配置を柔軟にしてほしいとの学校からの要望を踏まえ、平成27年度より、夜間管理業務について業務実施対象日につき、実施する必要がないことがあらかじめ決まっている場合につき、実施日でない日に1作業単位で実施日を変更できるようにした。</p>						
必要性	夜間における学校施設開放時の適切な施設の使用及び安全の確保、来校者等への受付対応のほか、機械警備を設定し適切な学校の管理を図るため必要である。						
実施方法	<p>（3委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員）</p> <p>①委託業務名：学校夜間管理業務委託 ②委託先：荒川区シルバー人材センター</p> <p>③委託料：13,345,041円（27年度）</p>						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		11,032	11,329	11,911	12,425	12,470	13,112
①決算額（27年度は見込み）		11,010	11,310	11,907	12,318	12,343	13,017	13,346
②人件費等		407	436	423	413	416	386	
③減価償却費			145	156	161	169	163	
【事務分担当量】（%）		5	5	5	5	5	5	
合計（①+②+③）		11,417	11,891	12,486	12,892	12,928	13,566	13,346
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源		11,417	11,891	12,486	12,892	12,928	13,566
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	1作業あたりの単価（4月から9月）	4,121.25	4,173.75	4,310.25	4,394.25	4,462.5	4,692.6	4,795.2
	延べ作業回数（4月から9月）	1,349	1,362	1,373	1,412	1,409	1,418	
	1作業あたりの単価（10月から3月）	4,173.75	4,310.25	4,394.25	4,462.5	4,462.5	4,795.2	
延べ作業回数（10月から3月）	1,306	1,305	1,363	1,370	1,357	1,356		

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	学校夜間管理等業務委託	12,343	委託料	学校夜間管理等業務委託	13,017	委託料	学校夜間管理等業務委託	13,346

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 夜間学校施設開放時における事件及び事故の防止	0	0	0	0	0	学校夜間管理員の配置時間帯における事件及び事故数
	②						
	③						

（問題点・課題） （指標分析）	施設管理を十分に行うため、土曜、日曜、祝日にも学校管理員を配置して欲しいと学校長から要望がある。しかし、機械警備を導入したために管理員の配置人数を減少させた経緯もあり、かつ、委託料のさらなる抑制のための予算を充当することが難しく、現状では困難となっている。
他区の実況	（実施 18 区 未実施 4 区 不明 0 区） 台東・北・板橋・江戸川→機械警備のみで夜間の施設管理を行っており、管理員は配置していない。

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	各学校の校長先生と意見交換しながら、土曜、日曜、祝日の学校管理員配置について検討を行う。	平成27年度より、実施する必要がないことがあらかじめ決まっている場合、実施日でない日に振替えることができるように改善した。	27年度からの仕様変更を、確実に実施できるよう努める。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	夜間における学校施設の適切な管理及び安全の確保を図るため、継続して実施する必要がある。

況 議 （要 会 質 問 状）	
-----------------------------------	--





予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	学識経験者費用弁償	178	報償費	学識経験者費用弁償	178	報償費	学識経験者費用弁償	179
需用費	会議賄	1	需用費	会議賄	1	需用費	会議賄	2

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
①							
②							
③							

問題点・課題 （指標分析）	現在、教育委員会では点検・評価に加え、行政評価も行っており、効率的で実効性のある点検方法について検討する必要がある。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①			効果的な点検・評価を行うため、対象事業の絞り込みについて検討する。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	引き続き実施する。

議会 （要旨） 質問状	H21一定 「点検・評価の迅速化について」
-------------------	-----------------------

# 事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-01-15	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	合宿通学	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	丹	担当者名	宮島、湯田
				内線	3312		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）							
事務事業の種類 ○ 新規事業（○ 27年度 ○ 26年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業							
開始年度	○ 昭和 ● 平成 11年度		根拠	荒川区立小学校合宿通学事業補助金交付要綱			
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等				
実施基準	□ 法令基準内 □ 都基準内 ■ 区独自基準		計画区分	○ 計画		● 非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市					
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	03 体験学習等の推進					
目的	子どもたちが、親元を離れ、異年齢での共同生活や地域での体験活動をしながら通学することにより、家庭の大切さを認識するとともに、協調性や自立心を高め、「生きる力」をつける機会となる。また本事業を通じ、地域・学校・行政が連携していくことで、「地域の教育力」が向上する。						
対象者等	実施校の小学校4年生～6年生						
内容	<p>○事業形態 各実施校単位で町会、PTA、青少年委員、青少年育成地区委員、商店街などによる実行委員会を組織し、企画・運営に当たる。実施に当たっては2～4人のボランティアが共に宿泊し、買い物、食事づくりなどにおいて安全確保と必要な支援を行う。</p> <p>○実施期間 2泊3日～3泊4日程度</p> <p>○宿泊施設 各学校の地元町会会館や商店街会館などを借り、入浴は施設の近くの銭湯へ通う。</p> <p>○地域体験 商店街のお手伝い、朝市のお手伝い、保育園での保育体験、工場見学、地域清掃活動など</p> <p>○経費負担 参加者は受益者負担分（食費・銭湯代・保険料）を負担する。区は実施校で設置する実行委員会に対し、補助金（ボランティア謝礼・布団リース代・事務費等）を交付する。その他、H14から独立行政法人国立青少年教育振興機構の「子どもゆめ基金」の助成を受けている。</p>						
経過	<p>○実施の経過</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成11年 施行的に実施（尾久）・平成12年 2校（峡田、尾久）</li> <li>・平成13年 実行委員会形式で実施し、補助金を支出 4校（尾久、峡田、尾久宮前、二峡）</li> <li>・平成14年 6校（尾久、峡田、尾久宮前、二峡、汐入、三峡）</li> <li>・平成15年 7校（尾久、峡田、尾久宮前、二峡、汐入、三峡、二日）</li> <li>・平成16年 9校（尾久、峡田、尾久宮前、二峡、汐入、三峡、七峡、二日、尾久六）</li> <li>・平成17～21年 8校（尾久、峡田、尾久宮前、二峡、汐入、三峡、七峡、二日）</li> <li>・平成22～25年 9校（尾久、峡田、尾久宮前、二峡、汐入、三峡、七峡、二日、汐入東）</li> <li>・平成26年 6校（尾久、峡田、尾久宮前、汐入、二日、汐入東）</li> </ul> <p>組織改正に伴い平成26年度から、教育総務課に事務を移管（平成25年度までは社会教育課）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年 6校（尾久、峡田、尾久宮前、二峡、汐入、汐入東）実施予定</li> </ul>						
必要性	様々な体験を行うことが不足している子どもの「体験」する機会を増やし、協調性を養うために必要である。「地域の教育力」向上のため必要である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ● 常勤 ● 非常勤 ○ 臨時職員） 主催は各合宿通学実行委員会。各学校が運営を支援。職員は、補助金交付事務、開校式出席、実施に当たっての指導・助言等を行う。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
予算額					-	800	800	800
①決算額（27年度は見込み）					-	597	422	800
②人件費等							920	/
③減価償却費							488	/
【事務分担当量】（%）							15	/
合計（①+②+③）	0	0	0	0	597	1,830	800	
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源	0	0	0	0	597	1,830	800
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	実施校（校）	8	9	9	9	9	6	
	参加者（名）	156	184	167	164	177	107	
	ゆめ基金交付額（千円）	707	502	550	587	550	220	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	合宿通学事業補助	597	負担金補助等	合宿通学事業補助	422	負担金補助等	合宿通学事業補助	800

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 参加者数（名）	164	177	107	120	180	
	② 実施校（校）	9	9	6	6	9	
	③						

（問題点・課題） （指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施校が増えない。</li> <li>・年々宿泊数、参加児童が減ってきている。</li> <li>・学校行事ではないが、学校の負担がある。</li> <li>・宿泊を伴うボランティアを確保できない。</li> <li>・男女が分かれて宿泊できる会場が少ない。</li> <li>・二重の補助金事務が煩雑となっている。</li> </ul>
	他区の実況 （実施 1 区 未実施 21 区 不明 0 区） 江東区（8校） ※台東区は平成24年度まで実施

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	ボランティアの確保について、荒少連のシニアリーダー一部等に依頼したり、確保への支援を強化する。	荒少連、首都大学東京、社会福祉協議会に働きかけ、ボランティア確保への支援を強化することができた。	26年度の改善内容を継続して推進し、ボランティアを確保していく。
②	第二日暮里小学校が「夕やけこやけふれあい館」で試行した結果を検証し、公共施設の活用を検討する。	施設の宿泊環境（トイレの数等）、安全の確保、ふれあい館職員の協力など、メリットを検証することができた。	ふれあい館の活用を含めて、会場の確保を進める。
③	学校（副校長）の負担が大きくなるように、地域の協力を求めたり、事務の補助等を行う。	補助金申請事務の補助を行い、副校長の事務負担軽減を図れた。	26年度の改善内容を継続するとともに、PTAや青少年委員の協力、連携を進める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	学校・地域・行政が連携し、子どもに多様な体験をさせる事業であり、優先度が高い。

況議 （要 旨） 会 質 問 状	H11予算特別委員会 合宿通学の提案
------------------------------------	--------------------

# 事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-01-16	戦略プラン	○協働 ●業務 ○財務 ○人事
事務事業名	校庭利用運営費	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名
		担当者名	横山	内線
				3311
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	---			
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業 ●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成 40年度		根拠	荒川区立学校校庭利用実施要項
終期設定	○有 ●無 年度		法令等	
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市		
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成		
	施策	08 余暇を利用した学習機会の提供		
目的	安全な遊び場が不足している昨今、指導員の見守りの下、交通事故や不審者等の心配がなく、安全に遊ぶことのできる場所として校庭を開放することで、児童（付添人同伴の幼児も含む）が、のびのびと活動できるとともに、異年齢間の交流を促すことができる。			
対象者等	原則として、荒川区内に居住する児童及び付添人のある幼児。			
内容	<p>1 利用期日及び時間 原則として、土曜日、日曜日、祝日及び教育委員会の定める休業日で、午前10時～午後4時の時間帯の中で実施する。実施1回の最少時間単位を2時間とし、1日2回まで実施可能とする。</p> <p>2 校庭利用実施委員会 (1) 組織 PTA、青少年委員、地域団体等20名程度で構成 (2) 役員 委員長1名、副委員長2名程度、常任委員7名程度 (3) 業務 ①利用施設・方法、実施日時の決定 ②校庭利用指導員の推薦 ③事故発生の際の処理</p> <p>3 校庭利用指導員の任務 (1) 校庭利用実施中を示す看板の設置 (2) 備品の管理・保全 (3) 個人及びグループによる安全な運動と健全な遊びの指導 (4) 事故災害に対する応急処置 (5) 日誌兼報告書の作成等</p> <p>4 実施校 26年度は、汐入東小を除く23校で実施（汐入東小は自校校庭なし）。</p>			
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成14年度から学校完全週5日制が導入されたため、全ての土曜日・日曜日、祝日等で実施可能となったが、平成23年度から土曜授業が開始され、実施回数は減少している。</li> <li>・校庭の改修等により、実施できない学校があるため年度により実施回数の増減がある。</li> <li>・放課後子どもプランの実施により、平成23年度から第二峡田小では校庭利用を実施しないこととなったが平成26年度から再実施。</li> <li>・27年度は、26年度同様23校で実施。</li> </ul>			
必要性	不審者等による子どもたちへの被害が報告されている現況下で、大人の見守りのある校庭を遊び場として開放する必要性は高い。また、広い場所で行う遊びや運動をすることは、子どもたちの心身の健全育成に大きく役立っている。また、異年齢間の交流も期待できる。			
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 指導員が当番制で管理・運営。日誌兼報告書を月ごとに区へ報告。実施1回に対して謝礼2千円。情報・意見交換のため年1回連絡会を実施。青少年委員連絡会による「みんなで遊ぼう」年1回実施。			

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		予算額	5,407	5,501	4,682	4,876	4,516	4,483
①決算額（27年度は見込み）	4,388	4,703	4,228	4,005	3,862	3,747	4,512	
②人件費等	2,036	1,971	1,915	1,735	1,747	1,364		
③減価償却費		755	809	678	710	975		
【事務分担量】（%）	25	26	26	21	21	30		
合計（①+②+③）	6,424	7,429	6,952	6,418	6,319	6,086	4,512	
特定財源	国							
	都							
	その他							
一般財源	6,424	7,429	6,952	6,418	6,319	6,086	4,512	
実績の推移	実施校	23	23	22	22	22	23	
	実施回数（延べ）	1,663	1,808	1,596	1,497	1,497	1,438	
	参加者数（延べ）	30,045	30,964	26,448	26,307	26,307	22,079	



予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	指導員謝礼	2,922	報償費	指導員謝礼	2,890	報償費	指導員謝礼	3,400
需用費	消耗品費等	532	需用費	消耗品費等	483	需用費	消耗品費等	666
備品購入費	用具等購入代	408	備品購入費	用具等購入代	374	備品購入費	用具等購入代	446

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 年間利用延べ人数(名)	26,307	24,736	22079	31,000	31,000	
	② 実施回数[回]	1,497	1,462	1,438	1,700	1,700	
	③ 実施1回あたりの利用人数[名]	17	17	16	18	18	

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校により利用人数に差があり、利用者が少ない学校がある。</li> <li>・指導員の急な欠席などにより複数で見守りができない時がある。</li> <li>・校庭を芝生化したことで芝生養生期間中は校庭を利用することができず、実施回数の減少につながっている。</li> <li>・校庭を利用する他のスポーツチーム等と調整が必要である。</li> <li>・放課後子どもプラン（ニコニコすくー）と同時実施について、調整が必要である。</li> </ul>
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	利用者増加に向けた取り組みについての具体例の情報共有を図る。	実施委員会を開催し、各校の実施状況の情報交換を行い、情報の共有化が図れた。	26年度をふまえて、各校の実態に合わせ、可能な取り組みを実施する。
②	青少委員連絡会、校庭及び施設利用部会主催「みんなで遊ぼう」で実施する遊びの周知をはかり、遊びの幅を広げる。	青少年委員連絡会が中心となって、ミニイベントを企画するなど遊びの幅を広げることができた。	26年度をふまえて、様々な遊びを周知する。
③	放課後子どもプランとの調整、実施状況を確認する。	各校副校長先生が中心となって、放課後子どもプランとの役割分担の確認ができた	連携・効率化を検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	推進	児童に安心して安全な遊び場を提供している。

況議 （要 旨） 問 状	○平成25年4定 校庭利用時における、震災への対応ルールの作成について
--------------------------	-------------------------------------

# 事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-01-17	戦略プラン	○協働 ●業務 ○財務 ○人事	
事務事業名	P T A 研修会	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	丹
		担当者名	横山	内線	3311
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	---				
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業 ●それ以外の継続事業		
開始年度	●昭和 ○平成 39年度		根拠	荒川区補助金交付規則	
終期設定	○有 ●無 年度		法令等	荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱	
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市			
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成			
	施策	09 地域と連携した学校づくり			
目的	区立小・中学校のP T A役員や保護者がP T A活動の必要性やあり方等について理解することにより、その活動の充実と円滑な運営を図り子どもたちの健やかな成長を促す。				
対象者等	荒川区立小・中学校のP T A、荒川区立小学校P T A連合会（荒小P連）、荒川区立中学校P T A連合会（荒中P連）				
内容	(1) P T A会長会 年3回各学期ごとに開催予定 (2) P T A講演会 年1回 P T Aの成人教育部会にて講師や内容を決定 (3) P T A（小・中）連合会補助 東京都小学校P T A協議会会費・東京都中学校P T A協議会を補助する (4) P T A地区別研修会 4地区に分けて実施し、運営や企画を各地区の当番校が行う (5) P T A広報研修会 年2回、P T A広報紙の作り方研修 ※(1)～(2)は荒小P連、荒中P連が別々に開催 (4)は荒小P連のみ開催 (5)は荒小P連、荒中P連合同にて開催				
経過	P T A講演会（テーマ及び講師） 平成19年度「言葉と音楽の贈り物～心に響く本との出会いを求めて～」講師：池田洋子氏 平成20年度「輝く子どもは輝く親から」講師：飛鳥協子氏 平成21年度「食育のすすめ」講師：服部幸應氏 平成22年度「人は人の中で育つ」講師：鹿嶋真弓氏 *中止のため23年度に実施 平成23年度「人は人の中で育つ」講師：鹿嶋真弓氏 平成24年度「僕は運命を信じない」講師：SRSボクシングジム会長・坂本博之氏 平成25年度「現代の子どもの課題の理解と心のケア」講師：大熊雅士氏 平成26年度「親子も絆～どん底のなかで見つけたヒカリ～」講師：杉山裕太郎氏 ※平成26年度より荒川区立小学校P T A連合会（荒小P連）で開催する。				
必要性	各小・中学校のP T Aが活動の充実と円滑な運営を図るために研修会は必要である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 主催：荒川区教育委員会・荒川区立小学校P T A連合会・荒川区立中学校P T A連合会 ※荒川区P T A連合会は26年度で解散				

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		689	690	672	677	676	710
①決算額（27年度は見込み）		560	378	528	604	600	639	652
②人件費等		2,688	3,314	3,218	3,139	2,079	3,090	
③減価償却費			1,104	1,182	1,226	845	1,300	
【事務分担量】（%）		33	38	38	38	25	40	
合計（①+②+③）		560	4,796	4,928	4,969	3,524	5,029	652
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源		560	4,796	4,928	4,969	3,524	5,029
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	広報研修会参加者数（人）	191	207	218	220	247	245	
	講演会参加者数（人）	661	中止	505	576	502	275	
	地区別研修会参加者数（人）	335	532	406	424	552	440	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	荒P連補助金	242	負担金補助等	荒P連補助金	246	負担金補助等	荒P連補助金	254
報償費	講師謝礼	177	報償費	講師謝礼	224	報償費	講師謝礼	250
使用料等	会場・付帯設備使用料	119	使用料等	会場・付帯設備使用料	117	使用料等	会場・付帯設備使用料	67
需用費	消耗品等	62	需用費	消耗品等	52	需用費	消耗品等	81

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① PTA講演会参加者数（人）	576	502	275	800	800	
	② PTA講演会アンケート回収率（%）	44	41	69	100	100	アンケート回収数/参加者数
	③						

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・荒川区PTA連合会が解散し小学校部会が独立するため支援事業の全体的な見直しが必要である。</li> <li>・研修会や講演会の参加者の中には、割り当てで参加しているという消極的な参加が見られる。</li> </ul>
	他区の実況 （実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	中学校部会の脱会を見据えて事業全体の見直しを行う。	荒P連の26年度予定事業全て小学校部会で継続運営できた。	小学校と中学校PTAの情報交換の機会等を提供する。
②	現在「広報」のみ実施している、研修会を他分野についても検討する。	生涯学習課と連携して研修会（PTA連携家庭教育学級・人権を考える教育「ネットトラブルの現状とその対応」）を実施した。	26年度の検討結果をふまえて実施する。
③	平成27年度サンパール荒川に代わる会場を早期に確認する。	27年度は、第三瑞光小学校の体育館を会場予定として確保した。	28年度は、サンパール荒川の大ホールで実施予定のため大勢の集客が見込めるよう早々に講師の選定に動く。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	推進	子どもの健全育成を図るため、PTA活動を充実し保護者・教師・地域が連携できる環境を整備する必要がある。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

# 事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-01-18	戦略プラン	○協働 ●業務 ○財務 ○人事
事務事業名	小学校通学路の防犯カメラ設置	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名
		担当者名	横山	内線
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）				
事務事業の種類	●新規事業（○27年度 ●26年度）		○建設事業	○それ以外の継続事業
開始年度	○昭和 ●平成	26年度	根拠	荒川区防犯カメラの設置及び運用に関する条例
終期設定	●有 ○無	30年度	法令等	
実施基準	○法令基準内 ●都基準内 ○区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市	
	政策	11	防災・防犯のまちづくり	
	施策	05	子どもの安全対策	
目的	小学校の通学路上に防犯カメラを設置し、通学路における児童の更なる安全を確保する。			
対象者等	区内小学校24校の通学路			
内容	<p>26年度より東京都が創設した「東京都通学路防犯設備整備補助金」を活用し、犯罪抑止効果のある防犯カメラを通学路に設置することにより、児童の安全確保のさらなる強化を図る。</p> <p>●東京都補助金の概要</p> <p>【目的】 通学路における児童の安全確保を強化するため、区市町村が通学路に設置する防犯カメラの整備に係る経費の一部を都が補助する。</p> <p>【事業期間】 平成26年度～平成30年度（5年間）</p>			
経過	<p>【設置の進め方】 東京都の事業期間である5年間で小学校24校の通学路に防犯カメラを設置する。</p> <p>(1) 初年度（平成26年度）は区内において見知らぬ者からの不審な声かけ事案等が発生した地点等、設置の必要性の高い通学路に防犯カメラ28台（16校）を設置。</p> <p>(2) 27年度以降は小学校長、PTA等の意見を踏まえ、必要性の高い順に防犯カメラを順次設置していく。（5年間で24校に120台設置予定）</p>			
必要性	児童の更なる安全確保と犯罪の抑止力を図るために必要であり、犯罪認知件数の減少や住民の意識啓発、見守り活動の活性化・犯罪検挙への貢献が期待できる。			
実施方法	<p>（1直営） （直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員）</p> <p>警察等より録画データの開示請求が届いた場合は、荒川区個人情報保護条例を順守し閲覧・複写の方法により提供する。</p>			

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額						—	11,757	18,428
①決算額（27年度は見込み）						—	8,462	18,428
②人件費等								
③減価償却費								
【事務分担量】（%）								
合計（①+②+③）		0	0	0	0	0	8,462	18,428
特定財源								
国								
都	通学路防犯設備整備補助金						4,228	7,600
その他								
一般財源		0	0	0	0	0	4,234	10,828
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	防犯カメラの新規設置台数						28	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
			需用費	光熱水費	0	需用費	電気料	135
			役務費	電柱共架判定料	0	役務費	電柱共架判定料	30
			委託料	保守委託料	0	委託料	保守委託料	938
			使用料及び賃借料	電柱使用料	0	使用料及び賃借料	電柱使用料	45
			備品購入費	防犯カメラ等	8,462	備品購入費	防犯カメラ等	17,280

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	防犯カメラ設置台数（台）			28	68	108	平成30年度までに120台を整備 (台数は累計で表記)
②							
③							

問題点・課題 (指標分析)	5年間で24校に120台を順次設置予定だが、設置の前倒しについて東京都と協議し早期整備を図っていく。
	他区の実況 (実施 13 区 未実施 9 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①			東京都に設置の前倒しについて協議し、学校長等との調整を図り、早期整備を図っていく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
重点的に推進	重点的に推進	児童の安全確保のため、推進して早期整備を図る。

議会 (要旨)	予特（H27年度予算）区内防犯カメラ設置場所のマップ撮影方向を公開することの検討
------------	--